

経済成長や金利見通しに 影響を与える追加関税



追加関税は米国の個人消費に痛手

12月15日まで延期された一部エレクトロニクス製品やその他の中国輸入品に対する追加関税の発動は、ホリデーシーズン後の米国の個人消費に影響を与えるでしょう。

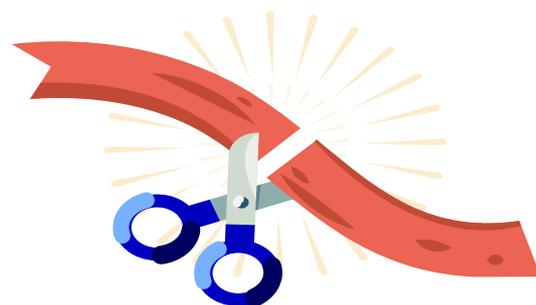


関税による企業および消費者心理の悪化が 米国経済に影響を与える可能性

2020年の景気後退入りはないと予想されるものの、引き上げられた関税により、企業および消費者心理が悪化し、2020年の米国の経済成長率が1%台に低下する（もしくはそれを若干下回る）可能性があると考えています。

追加利下げの可能性

FRB（米連邦準備制度理事会）は市場心理の下支えのために、0.5%の追加利下げを行う可能性があると考えられます。



追加関税の一部は企業に吸収される可能性があります。企業収益率は1年前よりも低下しており、また追加関税が米国の消費者に与える影響にも注視が必要であると考えます。金利見通しの面では、0.5%の追加利下げのみによって、企業および消費者心理が改善するとは考えられませんが、市場心理や経済成長の多少の下支え要因にはなると見ています。

フランシス・ドナルド
チーフエコノミスト兼マクロ経済ストラテジー・グローバルヘッド
マニライフ・インベストメント・マネジメント



※マニユライフ・インベストメント・マネジメントは、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションにおける資産運用ビジネス部門の新しいグローバル・ブランドであり、従来のブランド名であるマニユライフ・アセット・マネジメントから変更しております。また、各国拠点の社名についても順次変更を行っております。

[当資料に関する留意事項]

- 当資料は、情報提供を目的としてマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した参考資料であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会